



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社イクヨ 上場取引所 東
コード番号 7273 URL <https://www.ikuyo194.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 峰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ長 (氏名) 飯野 英明 TEL 03-5843-0808
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,144	70.0	540	—	167	396.6	2,756	—
2025年3月期	17,736	2.2	39	△94.5	33	△95.2	44	△90.9

(注) 包括利益 2026年3月期 3,628百万円 (—%) 2025年3月期 212百万円 (△73.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	108.00	92.14	27.3	0.7	1.8
2025年3月期	2.89	2.86	0.7	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,888	16,256	40.6	455.86
2025年3月期	16,254	7,070	42.4	3,986.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,339百万円 2025年3月期 6,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,665	△4,889	3,854	4,241
2025年3月期	761	△1,083	129	1,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	51	121.9	0.8
2026年3月期	—	30.00	—	3.00	33.00	712	25.9	4.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		144.5	

※当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期につきましては、当該株式分割の影響を考慮した配当予想を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期年間配当金は1株当たり330円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,896	18.8	638	50.8	520	71.9	13	△99.6	0.45
通期	34,386	14.1	1,290	138.9	1,091	552.3	61	△97.8	2.08

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）KUNSHAN VERITAS AUTOMOTIVE SYSTEMS CO., LTD 株式会社タマダイ、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	29,385,000株	2025年3月期	1,744,400株
2026年3月期	123,780株	2025年3月期	15,358株
2026年3月期	25,527,028株	2025年3月期	1,540,342株

※当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,016	4.0	△363	－	△632	－	2,541	－
2025年3月期	15,402	2.3	171	△50.4	134	△58.9	143	△24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	99.57	84.96
2025年3月期	93.13	92.40

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	23,038	11,999	52.0	409.73
2025年3月期	14,752	6,296	41.8	3,564.25

（参考）自己資本 2026年3月期 11,989百万円 2025年3月期 6,162百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、緊迫化する中東情勢によるエネルギー価格や供給網への影響を注視する必要があり、米国の通商政策や中国経済の動向と合わせ、海外景気の下振れリスクが懸念されます。また、物価上昇に伴う個人消費の力強さの欠如や為替変動の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関係する自動車業界では、日系メーカーの生産・販売は地域ごとに明暗が分かれ、特に米国の関税強化や中国経済の停滞が大きな下押し圧力となりました。

完成車メーカーはコスト増により総じて厳しい状況が続く中で、部品サプライヤー業界では、継続的な価格転嫁や構造改革によって収益を下支えする動きが見られるものの、主要顧客の生産動向やインフレによる諸経費増が経営の不透明感を高めています。

また、業界全体としては、電動化（EV化）の進展や自動運転技術の高度化を背景に、車両構造や必要部品の変化が進んでおり、従来の内燃機関関連部品から電動化関連部品や電子部品への需要シフトが顕在化しております。これに伴い、半導体供給の重要性の高まりやサプライチェーンの再構築、取引構造の変化など、事業環境は大きな転換期にあります。

さらに、中国メーカーを中心とした海外勢の台頭や、各国の環境規制強化を背景とした競争環境の変化も進行しており、グローバルでの競争は一層激化しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、売上高は堅調に推移し、当初の予想値を若干上回る結果となりました。

主力の自動車部品事業においては、CASE対応を軸とした競争力強化に注力いたしました。具体的には、長年培った設計・製造技術を基盤に、製品の付加価値向上と生産プロセスの効率化を徹底するとともに、日本・中国・インドネシアの各拠点におけるグローバルな供給体制の最適化を図り、顧客ニーズへの迅速な対応と収益性の向上に努めてまいりました。

新規事業領域においては、将来の収益源の柱とするべく外部アライアンスによる着実な実績を積み上げております。

Web3(暗号資産・決済プラットフォーム)・フィンテック領域においては、暗号資産マイニング事業を本格化させ、既に1,400台のマイニングマシンを導入・稼働させております。また、ステーブルコインを活用した国際的なB2B決済プラットフォームの構築に向け、その普及と健全な発展を推進する「ステーブルコイン決済協会」を設立いたしました。これにより、次世代の決済インフラ提供に向けた業界内外の連携と基盤整備を主導しております。

自動運転・EV関連領域においては、次世代モビリティ社会の到来を見据え、戦略的なアライアンスを強化いたしました。具体的には、自動運転技術を有するパートナー企業との連携や、EV(電気自動車)シフトに伴う新たなユニット製品の供給体制の検討など、オープンイノベーションを通じて高付加価値なソリューションの提供を加速させております。

さらに、サステナブルな社会の実現に向け、岡山および名古屋工場への太陽光発電の導入による環境貢献型事業を推進いたしました。ここでは、余剰電力をマイニング事業へ活用するなど、環境負荷低減と収益創出を両立させる独自のモデル構築に取り組んでおります。

今後も、戦略的なアライアンスやオープンイノベーションを積極的に取り入れ、変化の激しい事業環境を好機と捉え、全社一丸となって持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は30,144百万円(前年同期比70.0%増加)、営業利益540百万円(前連結会計年度39百万円)、経常利益167百万円(前年同期比396.62%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益2,756百万円(前連結会計年度44百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は15,281百万円となり、前連結会計年度に比べ7,128百万円増加しました。

主な内訳は、現金及び預金3,884百万円、売掛金及び受取手形2,690百万円が増加したこと等によるものです。固定資産は12,964百万円となり、前連結会計年度に比べ5,317百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物903百万円、工具器具及び備品529百万円、のれん1,458百万円が増加したこと等によるものです。投資その他の資産は4,642百万円となり、前連結会計年度に比べ4,187百万円増加しました。主な内訳は、投資有価証券1,621百万円、その他2,598百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は32,888百万円となり、前連結会計年度に比べ16,633百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は9,828百万円となり、前連結会計年度に比べ2,879百万円増加しました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金1,411百万円が増加したことによるものです。固定負債は6,803百万円とな

り、前連結会計年度に比べ4,568百万円増加しました。主な内訳は、繰延税金負債1,911百万円、資産除去債務2,345百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は16,632百万円となり、前連結会計年度に比べ7,447百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は16,256百万円となり、前連結会計年度に比べ9,185百万円増加しました。主な内訳は親会社株主に帰属する当期純利益2,756百万円計上したこと、利益剰余金2,044百万円、新株予約権発行及び行使により資本金及び資本剰余金4,241百万円、為替換算調整勘定346百万円が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,241百万円(前年同期比183.4%増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は3,665百万円(前年同期比381.4%増加)の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益5,504百万円(前連結会計年度49百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は4,889百万円(前年同期比351.3%増加)の支出となりました。主な要因としては、新規受注品の金型及び機械装置等有形固定資産の取得による支出2,805百万円(前年同期比73.5%増加)、投資有価証券の取得による支出1,639百万円(前連結会計年度1百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は3,854百万円(前連結会計年度129百万円)の収入となりました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,057百万円(前年同期比479.9%増加)、配当金の支払による支出654百万円(前連結会計年度45百万円)によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	42.4	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	24.0

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： $(\text{自己資本} / \text{総資産}) \times 100$

時価ベースの自己資本比率： $(\text{株式時価総額} / \text{総資産}) \times 100$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利息の支払額}$

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの属する自動車業界において、経済活動の正常化に伴う生産・販売の回復基調が継続することが期待される一方、為替相場の変動や地政学的リスクの高まり、資源価格の高止まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと認識しております。加えて、電動化(EV)に加え、自動運転技術の進展やSDV(Software Defined Vehicle)化の加速など、「100年に一度」といわれる産業構造の変革が進行しており、車両価値の源泉がハードウェアからソフトウェアへと移行しつつある中、企業間競争は一層激化する見通しです。

このような事業環境のもと、当社グループは経営理念(MVV)を羅針盤とし、「確かな品質と技術力」に基づく信頼を基盤に、変化に適応しながら持続的な成長を実現してまいります。主力事業である自動車部品事業においては、主要取引先との関係強化を図るとともに、新規品の受注活動および新規金型の獲得を継続的に推進し、安定的な収益基盤の拡充に努めております。加えて、インドネシアをはじめとする海外拠点においても次期車種の受注活動を強化し、グローバルサプライチェーンの最適化を通じた売上拡大と収益性向上を図ってまいります。

また、CASE領域の進展を見据え、軽量化・高効率化・高機能化に資する次世代技術の研究開発を加速するとともに、自動運転の高度化に伴い重要性が高まるセンサー関連部品や電子部品との連携、車両の電動化・電子化に対応した製品開発を推進してまいります。あわせて、品質管理の徹底、原価低減活動、経営資源の最適配分を推進し、

競争優位性のさらなる強化に取り組んでまいります。これらの取り組みを通じて、「信頼を守り抜く」品質基盤と、「変革を生み出す」技術力の両立を図ってまいります。

さらに、持続的な成長に向けては、主力事業に加え、新規事業領域への展開を重要な成長ドライバーと位置付けております。Web3（暗号資産・決済プラットフォーム）、ロボティクス、水素エネルギーといった分野において、当社の技術・ノウハウを活用しながら新たな価値創出に挑戦するとともに、戦略的アライアンスやM&Aを積極的に活用し、事業領域の拡大とシナジー創出を加速させてまいります。

加えて、自動運転技術の進展を見据え、ソフトウェア企業や先端技術を有するパートナーとの連携を強化し、外部アライアンスを通じた技術開発および製品・サービスへの実装を推進してまいります。これにより、自動運転時代に求められる付加価値の創出と競争力の強化を図ってまいります。

これらの取り組みを着実に推進する基盤として、持株会社体制のもと、グループ経営機能の高度化と事業執行の迅速化を図るとともに、人財育成および組織改革を通じて「やり抜く組織」の構築を推進し、グローバルで成果を創出できる企業体質の確立に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高34,386百万円（前年同期比14.1%増加）、営業利益1,290百万円（前年同期比138.9%増加）、経常利益1,091百万円（前年同期比553.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益61百万円（前年同期比97.8%減少）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮した上で、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設設備の更新による生産性向上・省力化のための投資等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

なお、当期においては、株主の皆様への積極的な利益還元と共に長期的な企業価値の安定・向上を目指すため、特別配当として中間配当金1株当たり30円を含んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,485	5,381,302
受取手形及び売掛金	3,077,558	5,768,126
電子記録債権	679,342	219,412
商品及び製品	174,273	489,410
仕掛品	655,075	635,020
原材料及び貯蔵品	482,888	1,186,512
前払金	1,312,038	286,815
その他	274,953	1,314,841
流動資産合計	8,152,616	15,281,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,829,050	11,129,326
減価償却累計額	△4,668,904	△8,065,882
建物及び構築物 (純額)	2,160,146	3,063,443
機械装置及び運搬具	5,570,706	8,683,804
減価償却累計額	△3,823,859	△6,785,585
機械装置及び運搬具 (純額)	1,746,846	1,898,218
工具、器具及び備品	29,738,616	31,935,448
減価償却累計額	△27,844,602	△29,512,160
工具、器具及び備品 (純額)	1,894,013	2,423,287
土地	1,287,158	1,460,122
リース資産	31,718	241,367
減価償却累計額	△9,295	△201,240
リース資産 (純額)	22,423	40,126
建設仮勘定	49,856	110,124
有形固定資産合計	7,160,444	8,995,324
無形固定資産		
のれん	-	1,458,679
その他	486,813	2,510,532
無形固定資産合計	486,813	3,969,212
投資その他の資産		
投資有価証券	349,818	1,971,348
長期貸付金	7,522	7,500
繰延税金資産	32,495	-
その他	64,932	2,663,198
投資その他の資産合計	454,768	4,642,047
固定資産合計	8,102,026	17,606,583
資産合計	16,254,642	32,888,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,326,211	2,883,005
短期借入金	1,000,000	1,188,002
1年内返済予定の長期借入金	430,000	1,841,006
未払法人税等	15,503	555,416
賞与引当金	85,389	84,643
未払費用	281,993	596,648
前受金	2,355,325	578,981
設備関係支払手形	125,703	-
その他	328,528	2,100,326
流動負債合計	6,948,653	9,828,029
固定負債		
長期借入金	1,590,000	1,880,600
退職給付に係る負債	626,214	639,710
資産除去債務	-	2,345,980
繰延税金負債	-	1,911,412
その他	19,197	26,291
固定負債合計	2,235,411	6,803,993
負債合計	9,184,065	16,632,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,483	4,749,018
資本剰余金	384,033	2,534,945
利益剰余金	3,414,018	5,458,181
自己株式	△27,321	△50,335
株主資本合計	6,429,213	12,691,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,959	△75,046
為替換算調整勘定	285,056	631,690
退職給付に係る調整累計額	42,034	90,674
その他の包括利益累計額合計	463,051	647,318
新株予約権	133,861	10,344
非支配株主持分	44,451	2,906,528
純資産合計	7,070,577	16,256,001
負債純資産合計	16,254,642	32,888,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	17,736,188	30,144,583
売上原価	15,732,676	25,675,392
売上総利益	2,003,511	4,469,191
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,964,232	3,929,150
営業利益	39,279	540,040
営業外収益		
受取利息	18,369	30,239
受取配当金	11,055	11,821
為替差益	105	-
受取保険金	10,000	-
還付消費税等	-	41,375
その他	17,975	25,430
営業外収益合計	57,506	108,865
営業外費用		
支払利息	49,929	152,397
暗号資産運用損	-	147,045
為替差損	-	138,511
コミットメントフィー	1,163	-
支払手数料	10,438	23,342
その他	1,575	20,351
営業外費用合計	63,106	481,648
経常利益	33,679	167,257
特別利益		
固定資産売却益	9,737	7,019,165
補助金収入	55,911	-
違約金収入	-	1,000,000
その他	-	1,660
特別利益合計	65,648	8,020,825
特別損失		
固定資産除売却損	6,060	378
減損損失	37,918	2,629,897
買収関連費用	-	30,301
関係会社出資金評価損	5,910	-
その他	-	23,430
特別損失合計	49,889	2,684,007
税金等調整前当期純利益	49,438	5,504,075
法人税、住民税及び事業税	22,121	544,789
法人税等調整額	△15,249	1,837,300
法人税等合計	6,872	2,382,089
当期純利益	42,565	3,121,985
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,983	365,188
親会社株主に帰属する当期純利益	44,549	2,756,797

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	42,565	3,121,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,570	△211,006
為替換算調整勘定	181,465	668,582
退職給付に係る調整額	3,684	48,640
その他の包括利益合計	169,579	506,216
包括利益	212,145	3,628,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,024	2,941,065
非支配株主に係る包括利益	121	687,137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	23,067	3,415,165	△27,057
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	360,473	360,473		
剰余金の配当			△45,697	
親会社株主に帰属する当期純利益			44,549	
自己株式の取得				△263
譲渡制限付株式報酬				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
連結子会社の増資による親会社持分の増減		492		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	360,473	360,966	△1,147	△263
当期末残高	2,658,483	384,033	3,414,018	△27,321

	株主資本	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,709,185	151,529	105,696	38,350	295,576	-	40,203	6,044,964
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	720,946							720,946
剰余金の配当	△45,697							△45,697
親会社株主に帰属する当期純利益	44,549							44,549
自己株式の取得	△263							△263
譲渡制限付株式報酬								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
連結子会社の増資による親会社持分の増減	492							492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△15,570	179,360	3,684	167,474	133,861	4,248	305,583
当期変動額合計	720,028	△15,570	179,360	3,684	167,474	133,861	4,248	1,025,613
当期末残高	6,429,213	135,959	285,056	42,034	463,051	133,861	44,451	7,070,577

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,658,483	384,033	3,414,018	△27,321
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	2,090,534	2,090,534		
剰余金の配当			△712,633	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,756,797	
自己株式の取得				△80,765
譲渡制限付株式報酬		50,188		57,751
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,685		
連結子会社の増資による親会社持分の増減		505		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,090,534	2,150,912	2,044,163	△23,014
当期末残高	4,749,018	2,534,945	5,458,181	△50,335

	株主資本	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,429,213	135,959	285,056	42,034	463,051	133,861	44,451	7,070,577
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	4,181,068							4,181,068
剰余金の配当	△712,633							△712,633
親会社株主に帰属する当期純利益	2,756,797							2,756,797
自己株式の取得	△80,765							△80,765
譲渡制限付株式報酬	107,939							107,939
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	9,685							9,685
連結子会社の増資による親会社持分の増減	505							505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△211,006	346,633	48,640	184,267	△123,517	2,862,077	2,922,827
当期変動額合計	6,262,596	△211,006	346,633	48,640	184,267	△123,517	2,862,077	9,185,423
当期末残高	12,691,809	△75,046	631,690	90,674	647,318	10,344	2,906,528	16,256,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,438	5,504,075
減価償却費	2,074,047	2,391,099
のれん償却額	-	163,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△885
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△97,738	△45,292
減損損失	37,918	2,629,897
固定資産除却損	6,060	378
固定資産売却損益 (△は益)	△9,737	△7,019,165
暗号資産運用損	-	75,414
関係会社出資金評価損	5,910	-
受取利息及び受取配当金	△29,424	△42,060
支払利息	49,929	152,397
支払手数料	10,438	23,342
補助金収入	△55,911	-
違約金収入	-	△1,000,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,076	650,178
未収入金の増減額 (△は増加)	3,317	△139,988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△118,462	435,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,364,793	△875,098
未払金の増減額 (△は減少)	5,508	99,292
前受金の増減額 (△は減少)	325,010	98,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155,225	△118,186
その他	△8,561	△86,039
小計	838,097	2,896,710
利息及び配当金の受取額	29,424	42,060
利息の支払額	△72,119	△161,662
法人税等の支払額	△89,949	△111,390
補助金の受取額	55,911	-
違約金の受取額	-	1,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,365	3,665,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△3,032,155
定期預金の払戻による収入	-	1,010,959
有形固定資産の取得による支出	△1,615,985	△2,805,301
有形固定資産の売却による収入	13,643	5,603,193
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,850,000	-
無形固定資産の取得による支出	△9,905	△19,628
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△1,639,931
貸付けによる支出	△1,967	253
貸付金の回収による収入	1,599	277
子会社株式取得に係る手付金支出	△1,312,038	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,867,043
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△31,972
非連結子会社株式の取得による支出	-	△194,600
その他	△7,498	△1,913,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,356	△4,889,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	172,871
長期借入れによる収入	-	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△830,000	△734,640
支払手数料の支払額	△10,438	△23,342
自己株式の取得による支出	△263	△80,041
配当金の支払額	△45,697	△654,161
新株予約権の行使による株式の発行による収入	699,648	4,057,551
新株予約権の発行による収入	155,160	-
非支配株主からの払込みによる収入	4,620	770
その他	△3,426	△34,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,602	3,854,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,653	113,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,734	2,744,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,220	1,496,485
現金及び現金同等物の期末残高	1,496,485	4,241,302

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の行使により、当連結会計年度において、資本金が2,090,534千円、資本剰余金が2,090,534千円増加しております。

この結果、当連結会計年度において、資本金が4,749,018千円、資本剰余金が2,534,945千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd.および株式会社タマダイの株式を取得したことにより、両社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、自動車関連の部品の製造及び販売を行う「自動車部品」事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188	-	17,736,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188	-	17,736,188
セグメント利益又は損失 (△)	43,561	43,561	△4,281	39,279	-	39,279
セグメント資産	16,242,465	16,242,465	12,177	16,254,642	-	16,254,642
その他の項目						
減価償却費	2,073,998	2,073,998	49	2,074,047	-	2,074,047
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,625,742	1,625,742	148	1,625,890	-	1,625,890

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV重機事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	30,097,777	30,097,777	46,806	30,144,583	-	30,144,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,097,777	30,097,777	46,806	30,144,583	-	30,144,583
セグメント利益又は損失 (△)	906,922	906,922	△366,881	540,040	-	540,040
セグメント資産	31,796,393	31,796,393	1,091,631	32,888,024	-	32,888,024
その他の項目						
減価償却費	1,944,076	1,944,076	447,023	2,391,099	-	2,391,099
のれんの償却額	163,207	163,207	-	163,207	-	163,207
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,482,721	1,482,721	1,342,208	2,824,929	-	2,824,929

(注) 1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV重機事業、リース事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	398円61銭	455円86銭
1株当たり当期純利益	2円89銭	108円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円86銭	92円14銭

(注) 1. 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,549	2,756,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち優先配当額(千円))	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	44,549	2,756,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,400	25,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	-	-
(うち優先配当額(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	120	4,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、デジタルアセット証券株式会社の発行済株式の99.7%を取得し、子会社とする決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

名称 デジタルアセット証券株式会社

事業 金融商品取引業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、新たな成長戦略に基づき、デジタル領域における事業基盤の強化および新たな収益機会の創出を目的として、本株式を取得するものであります。

デジタルアセット証券株式会社を子会社化することにより、金融商品取引業者としての機能および顧客基盤を活用し、デジタルアセット分野における具体的な商品・サービス開発を推進してまいります。

特に、暗号資産の運用やマイニング事業に加え、ステーブルコイン決済協会の設立を通じて構築を目指す決済プラットフォームとの連携を図り、早期の事業化およびシナジー創出を目指します。

また、Web3領域における外部アライアンスとの連携を強化し、技術・サービスの高度化ならびに新たなビジネスモデルの創出を推進してまいります。

さらに、同社の機能を活用することで、デジタルアセットを含む多様な金融商品の提供体制を整備し、顧客ニーズの高度化に対応してまいります。

これにより、当社グループにおけるデジタルアセット関連事業の中核的な体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図るものであります。

③ 企業結合日

2026年6月24日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数及び議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 99.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,490百万円
取得原価		1,490百万円

取得価額については第三者機関によるデューデリジェンスおよび株価算定等を勘案し、決定しております。

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません